

令和 年度認証取得等支援事業実施計画書 (GAP認証取得等実施者)

第1 GAP認証取得等実施者の概要

1 事業実施者名（及び代表者名）

--

2 事業実施担当者

フリガナ			
氏名			
所属先住所	〒		
TEL		FAX	
Eメール アドレス			

3 経営概要

栽培面積 <small>※団体等の場合は合計面 ※単位の欄に○を記載</small>		単位 a ha
年間販売額 <small>※単位の欄に○を記載</small>		単位 千円 万円

※法人にあっては定款、事業計画、予算概要等添付すること。

4 構成員一覧（事業実施者が協議会の場合）

氏名	類型	氏名	類型

注1：事業実施者が認証事業実施要領第2の2（1）のイに定める協議会の場合のみ記入し、併せて同第2の3の（2）に定める協議会規約を提出すること。

2：「類型」の欄には「農業者」、「輸出関連事業者」、「その他」を記載すること。

5 取組形態

類型	該当するものに○	取組経営体数
① 1経営体で個別認証を取得		1経営体
② 複数経営体により構成される団体等で団体認証を取得		経営体
③ 複数経営体により構成される団体等で各経営体が個別認証を取得		経営体

③の場合は、取組経営体数に関わらず、採択基準の「団体認証の取組経営体数」には該当しません。

※複数経営体による取組にあっては、取組体制を記載（行政やJAの支援状況等）

--

6 取得するGAP認証名

※対象作物は、審査を受ける際に適用となる基準書で分類してください。

認証の名称	対象作物（基準書） （該当するものに○）			具体的作物名 （例：トマト、水稲、茶）	新規取得の確認 （更新・継続ではない場合○）
	青果物	穀物	茶		
GLOBALG. A. P.					
ASIAGAP					

7 GAP 認証取得予定農産物に関する取組面積

品目名	単位	現状値a (R元年度)	事業実施年度 (年)	目標年度b (R4年度)	増減 b-a	増減率 b/a	取組面積・生産量に関する方針 (現状維持、生産面積拡大を予定 など)
	a						
	ha						
	kg						
	t						
	a						
	ha						
	kg						
	t						
	a						
	ha						
	kg						
	t						
	a						
	ha						
	kg						
	t						

注1：単位の欄の該当部分に○を記入すること

8 情報提供及び取組目標未達の場合に係る同意欄

同意する場合○

本事業に取り組むにあたり、以下の2点について、同意します。

- 「第1GAP認証取得等実施者の概要」の内容(2. 担当者については、所属先住所(市町村名まで)に限る)を、協会又は国から公表される場合があること
- 第2で設定した取組目標を達成できなかった場合には、自己負担により引き続き目標達成に向けて取り組むこと

第2 事業の内容

1 事業の実施方針

(例) A国における日本産りんごは富裕層の贈答品として大玉の規格で高単価・期間限定で販売されることが一般的だが、A国のマーケットに合った品種・サイズ・等級を輸入業者等との議論を踏まえ、販売戦略として中玉～小玉の規格でアップミドル層を中心として日常的に購入できる価格帯で輸出を行うことを計画。高価格で販売可能な大玉は国内向けとし、国内では販売単価が低くなる中玉以下を輸出に振り分け、経営強化を図っていきたい。

輸出に際しては、輸入業者からのGAPに関する市場評価等の情報を元に、新たにASIAGAPの認証取得を行うこととし、認証取得をされていない他のりんごとの差別化を図ることにより販売力の強化につなげていく。GAP認証取得を行うためのリスク管理については、輸出に際して問題となるA国の輸入条件（残留農薬基準）を踏まえたリスク管理を構築する。

また、商談会へ取組を通じ、今後の輸出の安定的な継続や輸出拡大を目指していく。

2 取組目標

以下のア～ウの中から、対象者の欄を参考に取組目標を1つだけ選択して○を記入し、右欄の各項目を記載してください。

取組目標		対象者	取組目標の詳細					
ア	輸出に令和4年度末までに、農産物の新たな輸出先をGAP認定まで行うこと。	輸出先が決まっている	輸出時期（予定）	輸出先国（予定）	輸出品目（予定）	輸出数量（予定）	輸出額（予定）	
			11月	A国	りんご	〇〇 kg	円	
イ	と。年物の令和4年度と比し輸出額が10%以上を占めることとする。	既に輸出に取り組んでいる場合	輸出品目1（予定）	輸出先国（予定）	輸出数量又は輸出額の推移			
					現状値a (R元年度)	事業実施年度 (年度)	目標年度b (R4年度)	増減率 b/a
			輸出品目2（予定）	輸出先国（予定）	輸出数量又は輸出額の推移			
					現状値a (R元年度)	事業実施年度 (年度)	目標年度b (R4年度)	増減率 b/a
			kg	kg	kg			
			円	円	円			
ウ	出展等断ることを断る商談会に1回以上出展すること。	輸出先も決まっていない	出展時期（予定）	出展品目（予定）	出展先（予定）		出展先の選定理由	
					主催者	会場		

注1：アを取組目標を選択した場合には、輸出先から輸出を求められていることが分かる資料又は具体的な輸出計画を提出すること。

注2：イを取組目標を選択した場合には、現状値、事業実施年度、目標年度の数値の単位に○を記入すること。

3 取組内容

(1) GAP 認証の取得

① 輸出する農産物に係るGAP認証取得のニーズの状況

(例) これまで輸入業者等からの情報では、A国においては、2004年以降、食品安全性強化に力を入れることが政府決定され、農業生産におけるGAPの普及が進められており、政府が策定しているQGAPの普及状況は、2017年時点で青果物では約18万農場で導入されているとのことである。このため、輸出に当たっては輸入業者からのアドバイスも踏まえ、GAP取得が必須と判断したところである。またGAPの種類については、昨年にGFSIの承認が得られ、農林水産省もその利用拡大を目指しているASIAGAPが将来的に有望と判断し、認証を取得することとした。

② GAPの実践

(ア) 輸出に向けて、特に行うべきリスク管理の項目

(例) A国では輸入農産物に係る農薬残留基準が日本国内の基準より厳しいことから、防除に当たり留意する必要がある。当果樹園では複数の品種を栽培しており、輸出向けには〇〇品種を輸出する計画であるが、園地が隣接していることから、防除に当たり農薬のドリフトのリスク管理をしっかりと行い、輸出向け用園地りんごの残留農薬基準を輸出先国の基準に対応することが求められる。

(イ) (ア) のリスク管理手法の検討

(例：機械等リース導入によらない場合) 防除に当たり、当果樹園ではスピードスプレイヤー（以下「SS」という。）により防除を行っている。所有するSSは散布圧を低圧に可変可能であり、隣接園に農薬が飛散しない防除が可能である。このため、これまでの防除管理行程を見直し、園地の場所により散布圧を変更することにより、輸出用園地の農薬ドリフトに係るリスク管理を行う計画である。

(例：機械等リース導入による場合) 防除に当たり、当果樹園ではスピードスプレイヤー（以下「SS」という。）により防除を行っている。所有するSSは散布圧が比較的高圧であり、このままでは隣接園に農薬が飛散する可能性がある。このため、これまでの防除管理行程を見直し、散布圧を低圧に可変可能なSSを導入することにより、輸出用園地の農薬ドリフトに係るリスク管理を行う計画である。

解決する手法のうち機械等のリース導入によるリスク管理を行う場合（以下、機械等リース導入を活用する場合のみ記載）

(a) リスク管理における機械等の導入の必要性

--

(b) 機械等のリース導入によらない管理手法と機械等のリース導入による管理手法との比較分析

機械等のリース導入によらない手法A	機械等のリース導入による手法B	それぞれの手法における比較分析（AとBの定量的な比較）

(c) 機械等選定の規模決定の根拠

--

(2) 商談

① 商談の方針			
<p>(例) これまでA国の輸入業者Bと輸出に関する検討・調整を行ってきたが、輸出を継続的かつ安定的に行うために、販売予定の小売業者Cへ直接説明を行うほか、輸出拡大に向けて、A国の食品展示会に出品を行いプロモーション活動を行う予定である。</p>			
② 商談の取組内容			
実施時期	商談（出展）場所	商談先及び取組内容	備考
(例) 〇〇年〇月	(例) A国小売業者Cの 本社	(例) 小売業者Cに対し、当園りんごのGAP認証を通じたリスク管理や生産へのこだわり等、当園のりんご生産について説明を行う。	
(例) 〇〇年〇月	(例) A国〇〇食品見本市	(例) 〇〇食品見本市へ出展を行い、A国内の実需に対してプロモーション活動を行う。	

(3) 輸出（もしくは輸出するための取組）に対する取組内容の効果検証の方法

① GAP 認証取得
<p>(例) GAP認証取得の効果は輸入業者を通じて、輸出相手先国の小売店や購買者の反応を把握する。</p>
<p>うち、輸出に向けて特に行うべきリスク管理について</p>
<p>(例) 新たに導入したSSによる防除について、作業労働時間の把握及び輸出農産物の残留農薬分析を行う。</p>
② 商談
<p>(例) 商談の取組内容を行った相手側の反応や感触について、取りまとめを行う</p>

4 事業実施期間中の事業スケジュール

年月日	内容	年月日	内容

5 事業完了予定 令和 年 月 日

第3 事業実施経費（計画）

1 事業内容別の内訳 （該当する項目欄に金額を記載すること。必要に応じ項目、行を追加すること。取組を行わない項目は記載不要。）

（1）GAP認証の取得 **（費目）細目：（事業費）認証取得費**

事業内容	補助金申請額 の上限 (取組形態が ①の場合)	事業実施に要する費用（円）		備考（経費の内訳）
			うち補助金申請 額（円）	
ア 認証審査 ※審査会社が発行した見積書を添付すること				
細目	認証審査費	GLOBAL G.A.P.：20万円 ASIAGAP：9万円		現地審査の受審日数を明らかにすること
	審査員旅費	実費の3/4		※計画書の時点では、概算額を記載すること
小 計				
イ 研修指導 ※研修指導を行う業者が発行した見積書を添付すること 通算で5経営体以上に対しGAP認証の取得支援を行った実績を証明できる書類(現地指導に限る)を添付すること				
細目	研修指導費	GLOBAL G.A.P.：5,25万円/日 (最大26,25万円) ASIAGAP：4,5万円/日 (最大22,5万円)		研修指導の受講日数を明らかにすること
	現地指導者旅費	実費の3/4		※計画書の時点では、概算額を記載すること
小 計				
ウ 環境整備 ※取組内容に応じて、該当する別添1～3を添付すること				
細目	ICTシステム利用費	10万円		別添1及び別添1に記載のある書類を添付すること
	残留農薬分析	6.5万円		別添2及び別添2に記載のある書類を添付すること
	水質分析			別添2及び別添2に記載のある書類を添付すること
	土壌分析			別添2及び別添2に記載のある書類を添付すること
	改修・資材導入費	10万円		別添3及び別添3に記載のある書類を添付すること
小 計				
ウのうち補助金申請額の合計がウ全体の上限額を超えた場合には、ウ全体の上限額をうち補助金申請額に記載すること				
エ 機械等のリース導入 ※取組目標のA又はイを設定した場合のみ対象。別記様式第2号（機械等リース導入取組計画書）及び添付資料を提出すること				
（事業費）機械等リース料		400万円		別記様式第2号から以下のとおり転記すること(複数種類の機械等をリース導入する場合は、合算した数値を記載すること)。 ・事業実施に要する費用(円)←(別記様式第2号)リースに要する事業費 ・うち補助金申請額(円)←(別記様式第2号)リース料補助額
合 計				

注：小計欄には各取組事項に要する経費、合計欄には（1）GAP認証の取得の全取組事項に要する経費を記入してください。

（2）商談

※費目及び細目欄には、商談の取組で行う内容に応じて、実施要領別紙3から選択した該当する費目及び細目を、事業内容の詳細欄には、費目及び細目別の詳細を、備考欄には事業に要する費用に記入した経費の内訳をそれぞれ記載すること

事業内容		事業実施に要する費用（円）		備考（経費の内訳）
費目及び細目	事業内容の詳細（費目及び細目の用途）		うち補助金申請 額（円）	
合 計				

※経費の内訳の根拠が分かる資料を添付すること

		事業実施に要する 費用(円)	うち補助金申請 額(円)	備考
総 合 計				

注：総合計欄には（1）及び（2）までの各取組事項に要する経費を全て合算した額を記入してください。